



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月22日

上場会社名 川田工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5931 本社所在都道府県 富山県
 (URL <http://www.kawada.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 川田 忠裕
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 渡邊 敏 TEL (03) 3915-4321(代表)
 決算取締役会開催日 平成18年5月22日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	73,124	△0.3	1,046	69.8	542	352.4
17年3月期	73,324	1.9	616	△73.8	119	△91.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△1,846	—	△35.13	—	△9.3	0.6	0.7
17年3月期	△4,356	—	△82.83	—	△19.3	0.1	0.2

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 52,568,745株 17年3月期 52,592,537株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5.00	—	5.00	262	—	1.4
17年3月期	5.00	—	5.00	262	—	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	88,079	19,236	21.8	365.98
17年3月期	81,886	20,642	25.2	392.60

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 52,560,834株 17年3月期 52,578,852株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 94,820株 17年3月期 76,802株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	45,000	400	180	—	—	—
通期	85,000	300	300	—	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)5円71銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金			3,103		5,709
2 受取手形	※9		12,528		7,284
3 完成工事未収入金	※10		15,721		18,892
4 販売用不動産			545		—
5 製品			24		0
6 未成工事支出金			14,919		17,551
7 材料貯蔵品			183		157
8 繰延税金資産			866		1,474
9 その他	※11		876		1,396
流動資産合計			48,768	59.6	52,466
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	12,137		12,201	
減価償却累計額		△8,275	3,861	△8,464	3,737
(2) 構築物	※2	3,022		3,035	
減価償却累計額		△2,645	376	△2,678	356
(3) 機械装置	※3	11,834		10,984	
減価償却累計額		△10,495	1,338	△9,735	1,249
(4) 車両運搬具		177		174	
減価償却累計額		△152	25	△155	18
(5) 工具器具・備品	※4	1,953		1,848	
減価償却累計額		△1,727	225	△1,624	224
(6) 土地	※5 ※20		14,279		14,422
(7) 建設仮勘定			71		25
有形固定資産計			20,180	24.6	20,033
2 無形固定資産					
(1) 借地権			55		23
(2) ソフトウェア			56		448
(3) その他			30		29
無形固定資産計			141	0.2	502

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			3,853		5,944
(2) 関係会社株式			2,636		2,633
(3) 関係会社出資金			310		310
(4) 長期貸付金			670		710
(5) 従業員長期貸付金			28		28
(6) 関係会社長期貸付金			721		82
(7) 投資不動産	※20	222		784	
減価償却累計額		△146	76	△146	637
(8) 長期営業外受取手形			133		1,093
(9) 長期営業外未収入金	※12		864		980
(10) 長期前払費用			72		49
(11) 繰延税金資産			3,436		1,886
(12) その他			1,080		1,338
貸倒引当金			△1,091		△618
投資その他の資産計			12,795	15.6	15,076
固定資産合計			33,117	40.4	35,613
資産合計			81,886	100	88,079
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※13		6,852		7,436
2 工事未払金	※14		10,647		12,921
3 短期借入金	※6		6,200		7,450
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※7		8,769		7,320
5 一年以内に償還予定の 社債			360		360
6 未払金	※15		466		1,164
7 未払法人税等			104		82
8 未払消費税等			61		—
9 未成工事受入金			7,426		8,096
10 賞与引当金			529		424
11 完成工事補償引当金			60		66
12 工事損失引当金			—		1,589
13 海外事業損失引当金			—		473
14 損害補償損失引当金			—		1,283
15 設備支払手形			41		90
16 その他			127		113
流動負債合計			41,646	50.9	48,873
II 固定負債					
1 社債			2,720		2,360
2 長期借入金	※8		14,321		14,542
3 再評価に係る 繰延税金負債	※20		499		1,026
4 退職給付引当金			1,739		1,681
5 役員退職慰労引当金			317		359
固定負債合計			19,597	23.9	19,969
負債合計			61,244	74.8	68,843

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※16		9,601 11.7		9,601 10.9
II 資本剰余金					
1 資本準備金			2,400		2,400
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び 資本準備金減少差益		7,103		6,702	
(2) 自己株式処分差益		0	7,103	0	6,702
資本剰余金合計			9,504 11.6		9,102 10.3
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		1,053		—	
(2) 特別償却準備金		10		—	
(3) 別途積立金		500	1,563	—	—
2 当期未処理損失			1,702		1,846
利益剰余金合計			△138 △0.2		△1,846 △2.1
IV 土地再評価差額金	※19 ※20		737 0.9		210 0.2
V その他有価証券評価差額金	※18		957 1.2		2,192 2.5
VI 自己株式	※17		△18 △0.0		△24 △0.0
資本合計			20,642 25.2		19,236 21.8
負債・資本合計			81,886 100		88,079 100

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 完成工事高			73,324	100	73,124	100	
II 完成工事原価	※1		67,452	92.0	67,349	92.1	
完成工事総利益			5,871	8.0	5,775	7.9	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		181		142			
2 従業員給料手当		1,954		1,836			
3 従業員賞与引当金繰入額		187		139			
4 退職金		1		24			
5 退職給付費用		234		187			
6 役員退職慰労引当金 繰入額		32		47			
7 法定福利費		334		291			
8 福利厚生費		160		131			
9 事務用品費		122		106			
10 通信交通費		415		339			
11 調査研究費		122		135			
12 減価償却費		87		80			
13 事業所税		8		—			
14 支払設計料		583		465			
15 その他		828	5,254	7.2	800	4,729	6.5
営業利益			616	0.8		1,046	1.4
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	68		62			
2 受取配当金	※4	47		46			
3 資産賃貸収入		190		177			
4 為替差益		74		112			
5 雑収入	※4	261	641	0.9	210	609	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		591		550			
2 社債利息		25		24			
3 資産賃貸費用		441		417			
4 雑支出		79	1,138	1.5	119	1,112	1.5
経常利益			119	0.2		542	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	1,072		6	
2 投資有価証券売却益		1		0	
3 関係会社株式売却益		97		—	
4 貸倒引当金戻入額		—		506	
5 その他特別利益		92	1,263	54	567
					0.8
VII 特別損失					
1 前期損益修正損		384		—	
2 固定資産売却損		0		—	
3 減損損失	※5	3,376		—	
4 固定資産除却損	※3	59		63	
5 関係会社株式評価損		415		6	
6 ゴルフ会員権等評価損		24		6	
7 販売用不動産評価損		900		—	
8 特別退職加算金		—		56	
9 独禁法違反に係る損失		—		2,054	
10 海外事業損失引当金 繰入額		—		473	
11 その他特別損失		120	5,281	150	2,810
					3.8
税引前当期純損失			3,898		1,700
					△2.3
法人税、住民税 及び事業税		38		41	
法人税等調整額		419	457	105	146
					0.2
当期純損失			4,356		1,846
					△2.5
前期繰越利益			344		—
土地再評価差額金取崩額			△91		—
利益準備金取崩額			2,400		—
当期末処理損失			1,702		1,846

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)					
I 当期末処理損失			1,702		1,846
II 損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
(1) 配当平均積立金取崩額		1,053		—	
(2) 特別償却準備金取崩額		10		—	
(3) 別途積立金取崩額		500		—	
2 その他資本剰余金からの 振替額		138	1,702	1,846	1,846
III 次期繰越損失			—		—
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金					
1 資本金及び資本準備金減少 差益		7,103		6,702	
2 自己株式処分差益		0	7,103	0	6,702
II その他資本剰余金処分額					
1 当期末処理損失への振替額		138		1,846	
2 株主配当金		262	401	262	2,109
(1株につき)		(5円)		(5円)	
III その他資本剰余金次期繰越額					
1 資本金及び資本準備金減少 差益		6,702		4,593	
2 自己株式処分差益		—	6,702	—	4,593

(注) 1 特別償却準備金積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

2 日付は株主総会承認年月日及びその予定日であります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>⑤海外事業損失引当金 海外関係会社の清算に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しています。</p> <p>⑥損害補償損失引当金 鋼鉄製橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金に備えるため、最大限の見込額を計上しています。</p> <p>⑦退職給付引当金 同左</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっていますが、工期1年以上、請負額5億円以上で出来高が50%に達した工事について工事進行基準を適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、18,251百万円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、18,956百万円であります。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前当期純損失は3,376百万円増加しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(損益計算書関係) 「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度は特別利益の「その他特別利益」に91百万円含まれています。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度までは独立科目で掲記していました「事業所税」（当期末残高8百万円）は、金額が僅少となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税制度) 当事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が64百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ64百万円減少、税引前当期純損失が64百万円増加しています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																																	
1 下記の資産は、借入金の担保に供しています。 (単位 百万円)		1 下記の資産は、借入金の担保に供しています。 (単位 百万円)																																	
工場財団 組成資産	担保付債務	工場財団 組成資産	担保付債務																																
※1 建物 2,112	※6 短期借入金 475	※1 建物 2,021	※6 短期借入金 691																																
※2 構築物 100	※7 1年以内に返済 予定の長期借入金 4,638	※2 構築物 93	※7 1年以内に返済 予定の長期借入金 3,104																																
※3 機械装置 284	※8 長期借入金 8,481	※3 機械装置 252	※8 長期借入金 6,396																																
※4 工具器具 ・備品 1	計 13,594	※4 工具器具 ・備品 1	計 10,191																																
※5 土地 11,076		※5 土地 11,076																																	
計 13,575		計 13,446																																	
2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。		2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。																																	
※9 受取手形 199百万円		※9 受取手形 17百万円																																	
※10 完成工事未収入金 472百万円		※10 完成工事未収入金 287百万円																																	
※11 流動資産のうち 「その他」 121百万円		※11 流動資産のうち 「その他」 58百万円																																	
※12 長期営業外未収入金 49百万円		※12 長期営業外未収入金 197百万円																																	
※13 支払手形 6百万円		※13 支払手形 6百万円																																	
※14 工事未払金 3,795百万円		※14 工事未払金 3,669百万円																																	
※15 未払金 13百万円		※15 未払金 14百万円																																	
3 保証債務 下記のとおり金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。		3 保証債務 下記のとおり金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦航空(株)</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td>富士前鋼業(株)</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>(株)橋梁メンテナンス</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>川田テクノシステム(株)</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,940</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額(百万円)	東邦航空(株)	1,863	富士前鋼業(株)	575	富士前商事(株)	600	(株)橋梁メンテナンス	620	川田テクノシステム(株)	250	その他2社	32	計	3,940	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦航空(株)</td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>富士前鋼業(株)</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>(株)橋梁メンテナンス</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>川田テクノシステム(株)</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,307</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額(百万円)	東邦航空(株)	1,730	富士前鋼業(株)	425	富士前商事(株)	600	(株)橋梁メンテナンス	270	川田テクノシステム(株)	250	その他2社	32	計	3,307
保証先	保証額(百万円)																																		
東邦航空(株)	1,863																																		
富士前鋼業(株)	575																																		
富士前商事(株)	600																																		
(株)橋梁メンテナンス	620																																		
川田テクノシステム(株)	250																																		
その他2社	32																																		
計	3,940																																		
保証先	保証額(百万円)																																		
東邦航空(株)	1,730																																		
富士前鋼業(株)	425																																		
富士前商事(株)	600																																		
(株)橋梁メンテナンス	270																																		
川田テクノシステム(株)	250																																		
その他2社	32																																		
計	3,307																																		
4 ※16 株式の状況 授権株式数 普通株式 200,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。 発行済株式総数 普通株式 52,656千株		4 ※16 株式の状況 授権株式数 普通株式 200,000千株 同左 発行済株式総数 普通株式 52,656千株																																	
5 ※17 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式77千株であります。		5 ※17 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式95千株であります。																																	

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>6 配当制限</p> <p>※18 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額 957百万円</p> <p>※19 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額 737百万円</p> <p>7 ※20 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「投資不動産」を含む)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,013百万円</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しています。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">15,650百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,650</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	15,650百万円	借入実行残高	5,000	<hr/>		差引額	10,650	<p>6 配当制限</p> <p>※18 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額 2,192百万円</p> <p>※19 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額 210百万円</p> <p>7 ※20 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「投資不動産」を含む)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,857百万円</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">16,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,450</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,900</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,350百万円	借入実行残高	6,450	<hr/>		差引額	9,900
当座貸越極度額	15,650百万円																
借入実行残高	5,000																
<hr/>																	
差引額	10,650																
当座貸越極度額	16,350百万円																
借入実行残高	6,450																
<hr/>																	
差引額	9,900																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
1	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は159百万円であります。	1	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は202百万円であります。																				
2	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,072百万円</td> </tr> </table>	工具器具・備品	0百万円	土地	1,071百万円	計	1,072百万円	2	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	機械装置	4百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具・備品	1百万円	計	6百万円						
工具器具・備品	0百万円																						
土地	1,071百万円																						
計	1,072百万円																						
機械装置	4百万円																						
車両運搬具	0百万円																						
工具器具・備品	1百万円																						
計	6百万円																						
3	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	8百万円	機械装置	37百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具・備品	12百万円	計	59百万円	3	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物	2百万円	機械装置	1百万円	工具器具・備品	8百万円	借地権	50百万円	計	63百万円
建物・構築物	8百万円																						
機械装置	37百万円																						
車両運搬具	0百万円																						
工具器具・備品	12百万円																						
計	59百万円																						
建物・構築物	2百万円																						
機械装置	1百万円																						
工具器具・備品	8百万円																						
借地権	50百万円																						
計	63百万円																						
4	※4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table>	受取利息	23百万円	受取配当金	27百万円	雑収入	142百万円	4	※4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table>	受取利息	10百万円	受取配当金	18百万円	雑収入	122百万円								
受取利息	23百万円																						
受取配当金	27百万円																						
雑収入	142百万円																						
受取利息	10百万円																						
受取配当金	18百万円																						
雑収入	122百万円																						
5	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については事業部別・工場別に、賃貸用資産については個別物件毎にグルーピングしています。</p> <p>これらの資産グループのうち、事業用資産の栃木工場については鋼材価格の高騰等による受注環境の悪化により、ヘリ・テクノロジーセンターについては市場の低迷により投資金額の回収が困難との判断により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、賃貸用資産については、市場価格が50%以上下落した個別物件につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,376百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物1,166百万円、構築物132百万円、機械装置411百万円、土地1,531百万円及びその他135百万円であります。</p> <p>なお、栃木工場及びヘリ・テクノロジーセンターに係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。また、賃貸用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しています。</p>																						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地 域</th> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木工場 (栃木県大田原市)</td> <td>鋼構造物製作 設備</td> <td>土地及び建 物等</td> <td style="text-align: center;">1,498</td> </tr> <tr> <td>ヘリ・テクノロジーセ ンター (栃木県芳賀町)</td> <td>ヘリコプター 整備設備・風 洞実験設備</td> <td>土地及び建 物等</td> <td style="text-align: center;">1,322</td> </tr> <tr> <td>その他の地区</td> <td>その他8件</td> <td>土地及び建 物等</td> <td style="text-align: center;">555</td> </tr> </tbody> </table>	地 域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木工場 (栃木県大田原市)	鋼構造物製作 設備	土地及び建 物等	1,498	ヘリ・テクノロジーセ ンター (栃木県芳賀町)	ヘリコプター 整備設備・風 洞実験設備	土地及び建 物等	1,322	その他の地区	その他8件	土地及び建 物等	555						
地 域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																				
栃木工場 (栃木県大田原市)	鋼構造物製作 設備	土地及び建 物等	1,498																				
ヘリ・テクノロジーセ ンター (栃木県芳賀町)	ヘリコプター 整備設備・風 洞実験設備	土地及び建 物等	1,322																				
その他の地区	その他8件	土地及び建 物等	555																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具・ 備品	百万円 125	百万円 93	百万円 32	車両運搬具	百万円 37	百万円 24	百万円 12
合計	125	93	32	工具器具・ 備品	36	24	12
				合計	74	49	25
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内 20百万円				1年内 13百万円			
1年超 12百万円				1年超 11百万円			
合計 32百万円				合計 25百万円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 24百万円				支払リース料 16百万円			
減価償却費相当額 24百万円				減価償却費相当額 16百万円			
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 26百万円				1年内 13百万円			
1年超 30百万円				1年超 17百万円			
合計 57百万円				合計 30百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成17年 3月31日)			当事業年度 (平成18年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	774	1,693	919	774	1,186	412
合 計	774	1,693	919	774	1,186	412

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
退職給付引当金	1,109	1,126
完成工事原価	489	89
役員退職慰労引当金	128	145
投資有価証券評価損	200	194
賞与引当金	213	171
工事損失引当金	—	833
減損損失	894	802
貸倒引当金	384	204
販売用不動産評価損	995	1,301
ゴルフ会員権等評価損	134	122
繰越欠損金	1,861	1,335
その他	473	380
繰延税金資産小計	6,885	6,708
評価性引当額	△1,932	△1,860
繰延税金資産合計	4,952	4,847
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△649	△1,486
事業用土地の再評価差額金	△499	△1,026
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△1,149	△2,512
繰延税金資産の純額	3,803	2,334
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	税引前当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
住民税均等割額		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

製品別完成工事高、受注高及び受注残高の状況

(1) 完成工事高

区 分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	トン	百万円	%	トン	百万円	%
橋 梁	36,140	22,863	31.2	30,265	20,386	27.9
鉄 骨	126,962	23,520	32.1	126,637	26,285	35.9
建 築	—	25,136	34.3	—	24,976	34.2
その他	—	1,804	2.4	—	1,475	2.0
計	163,102	73,324	100	156,902	73,124	100

(2) 受注高

区 分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	トン	百万円	%	トン	百万円	%
橋 梁	34,354	22,247	28.5	27,541	16,894	22.3
鉄 骨	125,261	28,441	36.4	118,136	26,906	35.5
建 築	—	25,587	32.8	—	30,466	40.2
その他	—	1,767	2.3	—	1,492	2.0
計	159,615	78,044	100	145,677	75,759	100

(3) 受注残高

区 分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	トン	百万円	%	トン	百万円	%
橋 梁	49,234	32,458	40.1	46,511	28,965	34.7
鉄 骨	103,914	21,442	26.5	95,412	22,062	26.4
建 築	—	26,784	33.1	—	32,273	38.6
その他	—	226	0.3	—	243	0.3
計	153,148	80,910	100	141,923	83,544	100

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年5月23日に独占禁止法第三条（不当な取引制限の禁止）違反容疑により公正取引委員会から刑事告発され、平成17年6月15日には当社並びに社員1名が同容疑により東京高等検察庁から起訴されています。それに対しては国土交通省の東北・関東・北陸各地方整備局から10ヶ月、他の地方整備局からは6ヶ月の指名停止処分を受けたことをはじめ、他の自治体からも同様の行政処分を受けるに至っています。こうした状況下で、橋梁部門は翌事業年度の受注が当初見込みよりも170億円程度減少することが予想されます。これに伴い翌事業年度以降においては、売上高の減少及び工場の低操業による間接費比率の上昇リスクが営業利益を押し下げる可能性があります。</p> <p>また、行政処分に伴う課徴金・違約金・罰金が当期純利益を押し下げる可能性があります。</p>	

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません

(2) その他の役員の異動（平成18年6月29日）

①昇格予定取締役

常務取締役 常務執行役員 総務部長

金井 洋

(現 取締役 常務執行役員 総務部長)

②新任監査役候補

常勤監査役

吉崎弘美

(現 富士前商事(株)代表取締役社長)

(3) 執行役員の異動（平成18年6月29日）

①昇格予定

専務執行役員 鉄構事業部長

渡辺 武

(現 常務執行役員 鉄構事業部長)

常務執行役員 橋梁事業部営業本部長
兼 東京営業部長

川田琢哉

(現 執行役員 橋梁事業部営業本部長
兼 東京営業部長)

②新任予定

執行役員 大阪支社長 兼 安全・品質担当

湊勝比古

(現 顧問)

執行役員 鉄構事業部大阪営業部長

苗田正雄

(現 鉄構事業部大阪営業部長代理)

③職務異動予定

専務執行役員 橋梁事業部長

渡辺 滉

(現 専務執行役員 橋梁事業部長 兼 大阪支社長)

常務執行役員 橋梁事業部海外営業部 法務担当

森河祐成

(現 常務執行役員 橋梁事業部海外営業部 営業統括担当)

④退任予定執行役員

常務執行役員 安全・品質担当

橋本良之

(大阪支社顧問に就任予定)

常務執行役員 橋梁事業部海外営業部長

合津 尚

(橋梁事業部顧問に就任予定)

以上